



令和8年3月定例議会

定例記者会見

名張市

令和8年2月19日(木)



3月定例議会

条例議案 8件

制定1件、改正7件

一般議案 2件

令和7年度補正予算 10件

一般会計1件、特別会計7件、水道事業会計1件、下水道事業会計1件

令和7年度決算 1件

病院事業会計

令和8年度当初予算 10件

一般会計1件、特別会計7件、水道事業会計1件、下水道事業会計1件

◎条例議案(8件)

○名張市未来のよりよい学校の在り方検討審議会条例の制定について ー教育委員会事務局 教育総務室ー

名張市立小学校及び中学校の学びの充実に向けた望ましい教育環境の整備について検討することを目的として、名張市未来のよりよい学校の在り方検討審議会を設置するため、必要な事項を定めようとするものです。

○名張市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について ー総務部 総務室ー

デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律による行政手続法の一部改正の趣旨に鑑み、聴聞の通知等の公示送達の方法をデジタル化するほか、所要の改正を行おうとするものです。

○名張市国民健康保険財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例及び名張市介護給付費準備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について ー市民部 保険年金室、福祉子ども部 介護・高齢支援室ー

名張市国民健康保険財政調整基金並びに名張市介護給付費準備基金の積立て等の方法及び運用から生じた収益の繰入れ方法の見直しを行うため、所要の改正を行おうとするものです。

○名張市医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について ー市民部 保険年金室ー

医療費の助成を受ける際の利便性の向上を目的とした国の制度整備に伴い、受給資格証の提示に代えて、保険医療機関において個人番号カードを利用したオンラインによる受給資格の確認をできることとするため、所要の改正を行おうとするものです。

○名張市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について ー福祉子ども部 保育幼稚園室ー

介護保険法施行令において、令和7年度の税制改正により給与所得控除の最低保障額の引上げによる第1号被保険者に係る介護保険料の標準段階への影響を遮断するための規定が整備されたことに伴い、相当規定を整備するため所要の改正を行おうとするものです。

○名張市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について －消防本部 消防総務室－

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、補償基礎額の引上げ等を行うため、所要の改正を行おうとするものです。

○名張藤堂家邸の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について －教育委員会事務局 文化生涯学習室－

名張藤堂家邸の更なる活用を図るため、市民文化の向上に寄与する展示会等の開催のための使用許可に係る規定を整備するとともに、行財政改革の取組の一環として、入館料の見直しを図るため、所要の改正を行おうとするものです。

○史跡夏見廃寺跡歴史の広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について －教育委員会事務局 文化生涯学習室－

物価高騰等の影響を踏まえ、行財政改革の取組の一環として夏見廃寺展示館の入館料の額の適正化を図るため、所要の改正を行おうとするものです。

◎一般議案(2件)

- 公の施設の指定管理者の指定について(名張市総合福祉センターふれあい) －福祉子ども部 医療福祉総務室－
○公の施設の指定管理者の指定について(名張市青少年センター) －教育委員会事務局 文化生涯学習室－

上記の施設の指定管理者を指定することにつき、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第6項の規定により、議決を求めようとするものです。



令和7年度3月補正予算(案)

令和7年度 一般会計補正予算(第10号)について

補正額 8,406万2千円の増額(補正後予算額 333億1,043万3千円)

◎投資的経費の追加及び精査 8,201万9千円の増額

- 水道管路耐震化事業出資金・・・1,300万2千円
- 基幹水利施設ストックマネジメント事業・・・154万4千円 ※国補正分(県事業負担金):264万6千円
- 農村地域防災減災事業(ため池耐震事業等)・・・612万円 ※国補正分(県事業負担金):600万円
- 県営農道保全対策事業(伊賀2期地区)・・・600万円 ※国補正分(県事業負担金)
- 社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設整備)・・・3,475万1千円 ※国補正分(黒田名張線外1路線):5,500万円
- 社会資本整備総合交付金事業(道路新設改良)・・・4,798万円 ※国補正分(市道新田南古山線):6,000万円
- 道路メンテナンス事業・・・△669万1千円 ※国補正分(柏尾橋修繕):100万円 など

◎経常的経費の追加及び精査 204万3千円の増額

- 人件費の精査・・・△196万円
- 物件費の精査(結核予防・予防接種事業、小中学校コンピュータ管理費等)・・・△1億5,116万円
- 扶助費の追加(養護老人ホーム措置費、介護給付費)及び精査・・・1,849万4千円
- 補助費等の精査(物価高騰対応重点支援給付金給付事業、下水道事業会計繰出金等)・・・△3億5,352万円
- 水道事業会計借入金償還金の追加・・・2億7,500万円 ※H27借入分(3億円)のR8以降償還元金残債分を繰上返済
- 基金積立金(公共施設基金等)の追加・・・3億2,344万6千円
- 繰出金の追加及び精査・・・△1億895万6千円 など

(歳入予算の主なもの)

市税・・・1億2,000万円の増額

地方交付税・・・4億5,770万2千円の増額(国経済対策に基づく普通交付税の追加配分)

令和7年度 特別会計補正予算について

6会計の補正額 4億9,542万4千円の減額

各会計において、事業費の精査などを行っています。

- 住宅新築資金等貸付事業特別会計 35万1千円
- 東山墓園造成事業特別会計 △470万3千円
- 国民健康保険特別会計 △6億1,909万5千円
- 介護保険特別会計 △377万9千円
- 後期高齢者医療特別会計 1億3,180万7千円
- 国津財産区特別会計 △5千円

令和7年度 企業会計補正予算について

各会計において、事業費の精査などを行っています。

- 水道事業会計 △ 5,615万3千円
- 下水道事業会計 △ 12億6,680万1千円



令和7年度 決算

病院事業会計

令和7年度 病院事業会計決算の概要

令和7年9月30日をもって公営企業としての運営を終了したため、令和7年4月1日を期首とし同年9月30日を期末とする打ち切り決算となります。

収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出（税抜）

事業収益は26億1,532万9千円で前年同期間比25%（5億2,376万5千円）の増となりました。事業費用は25億6,274万9千円で前年同期間比17.3%（3億7,840万5千円）の増となりました。これらのことから収支差引額 5,258万円が当年度純利益となりました。

収益的収入

収益的支出

（単位：千円、税抜）

区 分	金 額	区 分	金 額	差引額
医業収益 （入院・外来収益等）	1,893,726	医業費用 （病院 給与費・材料費等）	2,351,347	▲457,621
医業外収益 （受取利息・市負担金等）	653,065	医業外費用 （支払利息等）	123,464	529,601
看護学校収益 （授業料及び受験料・市負担金等）	66,331	看護学校費 （看護学校 給与費・経費等）	64,158	2,173
特別利益 （過年度損益修正益）	2,207	特別損益 （過年度損益修正損）	23,780	▲21,573
収益的収入 計	2,615,329	収益的支出 計	2,562,749	52,580

(2) 資本的収入及び支出（税込）

（単位：千円、税込）

	金 額		金 額	差引額
資本的収入	326,425	資本的支出	461,298	▲134,873

（資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億3,487万3千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填しました。）

※項目単位で四捨五入を行っているため、収支が内訳と一致しない場合があります。

※税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示します。



令和8年度当初予算(案)

なばり新時代戦略

～人口減少社会に対応するまちづくりを実現する予算～

◆令和8年度一般会計当初予算

305億9,300万円 (対前年度比2億円、0.6%減)

令和8年度当初予算は、4月の市長選を控え、骨格予算とするものの、名張市総合計画「なばり新時代戦略」第1次基本計画の最終年度として、目標達成に向けた継続事業、デジタル田園都市構想総合戦略に基づき10～15年先を見据えた人口減少社会に対応するまちづくりを実現していくための事業、さらには、国の経済対策に対応し、物価高の影響を受けている生活者や事業者に対する支援など、切れ目なく推進すべき事業に係る予算を計上しています。

当初予算	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
予算額	276.61億円	292.42億円	294.66億円	307.93億円	305.93億円
増減率	1.2%	5.7%	0.8%	4.5%	△0.6%

◆財政健全化に向けた集中取組

行財政改革「集中取組期間」の3年目として、「財政健全化」を図りながら、総合計画の目標達成に向けた取組を推進するため、行財政改革プランに基づき、**3億2,475万円の取組効果額（目標額3.2億円）**を令和8年度当初予算に反映

歳入確保の取組 **1億2,896万円**

- ・市税収入等の確保対策・・・徴収率の維持、向上
- ・受益者負担の見直し
 - ・・・証明書等手数料、ナッキー号運賃の見直し
- ・国庫補助金等の活用・確保
 - ・・・子ども若者第三の居場所創生事業への財団助成金等
- ・未利用資産の売却・有効活用
 - ・・・官公庁オークションによる公用車等の売却
- ・寄附拡充の取組強化・・・ふるさと応援寄附金等の拡充
- ・その他の財源確保・・・図書館応援スポンサー制度の導入

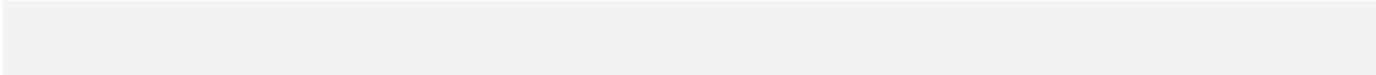
効果額 約3億2,475万円

歳出削減の取組 **1億9,579万円**

- ・人的資源の最適化・・・職員定数の抑制等
- ・施設維持管理経費の削減
 - ・・・錦生保育所閉所、公共施設電気料金プラン見直し等
- ・事務事業の見直し
 - ・・・広報紙の紙質等の見直し、庁舎複合機の契約見直し（再リース）、障害者訪問入浴サービス事業や子育て短期支援事業の見直し、南古山市民農園閉園、国津あららぎ号の運行回数見直し（週5回→3回）等
- ・市補助金等の見直し
 - ・・・ものづくり人材育成支援助成金の廃止等
- ・企業会計・関係団体の経営強化
 - ・・・下水道事業資本費繰出金の適正化

- 上記行財政改革プランに基づく取組とは別に、**特別職期末手当の3割削減措置、本市独自の給与削減**（部長級：7%、室長級：6%、主幹級：2%、主査級以下1%）を継続実施

デジタル田園都市構想総合戦略に掲げる 令和8年度の主な取組



◆人口減少に対応する「緩和策」と「適応策」

急速に進行する人口減少や少子化を現実のものとして受け止め、可能な限り人口減少を食い止めるべく「人口減少を和らげる施策（緩和策）」と人口減少になった場合においても持続できるまちを目指す「人口減少を見据えた施策（適応策）」の2つの施策を柱として様々な取組を切れ目なく進めていきます。

人口減少を和らげる施策

- ・名張版ネウボラ事業
- ・遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業
- ・乳児等通園支援事業【新規】
- ・子ども若者第三の居場所創生事業【新規】
- ・移住定住創業チャレンジ支援事業
- ・空家リノベーション補助金
- ・地域活力創生事業

人口減少を見据えた施策

- ・空き家対策事業
- ・公共交通対策事業
- ・ゆめづくり地域交付金事業
- ・一般介護予防事業
- ・公共施設マネジメント推進事業
- ・未来のよりよい学校の在り方検討推進費【新規】
- ・ごみ処理広域化検討事業

緩和策

人口減少を和らげる施策

▶ 名張版ネウボラ事業 3,679.6万円

(担当室：健康・子育て支援室)

安心して子どもを産み育てることができるよう、
妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行います。

🏠 妊婦情報事前登録制度

🏠 医師・助産師オンライン相談

🏠 産後ケア事業（デイサービス型）

▶ 遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業 25万円

(担当室：健康・子育て支援室)

伊賀地域内での分娩が困難で、かかりつけの分娩取扱施設が遠方にある妊婦を対象に**交通費や前泊分の宿泊費の一部助成**を行います。



※イメージ

▶ 乳児等通園支援事業 108万円 **新規**

(担当室：保育幼稚園室)

令和8年4月から全国で一斉実施する乳児等通園支援事業（**保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満の子どもが、月一定時間までの利用可能枠の中で、保育所や幼稚園等を利用することができる制度**）の実施施設に対し、国の基準に基づく乳児等支援給付費を給付します。

緩和策

人口減少を和らげる施策

新規

▶ 子ども若者第三の居場所創生事業

1,568万円（担当室：子ども家庭室）

子ども・若者の第三の居場所「N a b a r i n k」を本年6月に総合福祉センターふれあい3階に開設し、困難を抱える子どもへの支援や表面化していない困難を抱える子ども・若者のアウトリーチによる早期発見、学校に行きづらさを抱える子どもの社会性の育成、子ども・若者からの市や地域への意見表明、多世代間の交流を進めます。



※イメージ

▶ 空家リノベーション補助金

645万円（担当室：住宅室）

移住者に対し、**空家住宅等の改修工事費用の一部を補助**することにより、本市への移住を促進します。

▶ 移住定住創業チャレンジ支援事業

550万円（担当室：商工経済室）

本市内への移住・定住者を対象に**地域課題解決の観点を持って取り組む事業者を支援**します。

事業に要する経費の一部を助成するとともに、商工団体等関係機関等と連携し、**起業に向けた伴走支援**を行い、新たなチャレンジや、新たな事業による雇用の拡大、波及効果による様々な分野への活性化を目指します。

▶ 地域活力創生事業

513.7万円（担当室：総合企画政策室）

公民連携の取組を推進し、民間事業者が公共サービス事業に参画できる環境や、柔軟な視点やアイデアが生かされる環境を整え、行政だけでは生み出すことのできなかつた新しい機能や価値を創出し、市民サービスの向上を目指します。

適応策

人口減少を見据えた施策

▶ 空家対策事業

369.5万円（担当室：住宅室）

空家等の積極的な活用と危険な空家等の除却を行い、快適な住環境の整備を図ります。

▶ ゆめづくり地域交付金事業

1億821.1万円

（担当室：協働のまちづくり推進室）

市内15の地域づくり組織に対し、「ゆめづくり地域交付金」を交付することにより、**各地域の個性を生かした自主自立した地域づくりを支援**します。また、組織間の連携などを強化し、都市内分権の推進を図ります。

令和7年度に設置した「持続可能なまちづくりのあり方検討会」での検討結果を踏まえ、**人口減少社会を踏まえた今後のまちづくりや地域づくり組織のあり方についての検討**を引き続き進めます。

▶ 公共交通対策事業

2,828.4万円（担当室：都市計画室）

中心市街地を巡回する市街地循環型コミュニティバス「ナッキー号」と交通空白地の自家用有償運送による**コミュニティバスの運行**を行います。



コミュニティバス「ナッキー号」

▶ 一般介護予防事業

1,171.4万円（担当室：地域包括支援センター）

民間事業者と協働し、魅力的な介護予防教室の開催や高齢者が安心して暮らすための**地域見守り活動に関する取組を推進**します。また、社会的処方考え方を活用した「ステイホームダイアリー（交換日記）」を通じた地域住民同士のつながりづくりを推進します。

適応策

人口減少を見据えた施策

▶ 公共施設マネジメント推進事業 407.7万円

(担当室：公共施設マネジメント室)

人口減少社会における公共施設のあり方を示すため、各公共施設の利用状況や劣化状況、維持管理や更新に要する費用を踏まえ、施設類型ごとに**機能の複合化や再編等の今後の方向性を示す再配置計画の策定**に向けて取り組めます。令和8年度は、学識経験者等による委員会での検討作業を経て、公共施設再配置計画の素案の取りまとめを行います。

▶ 未来のよりよい学校の在り方検討推進費 68.3万円 **新規**

(担当室：教育総務室)

子どもの出生数が年々減少する中、**今後の名張市立小学校及び中学校の学びの充実に向けた望ましい教育環境整備について検討**するため、名張市未来のよりよい学校の在り方検討審議会を設置し、協議を進めていきます。

▶ ごみ処理広域化検討事業 116.6万円

(担当室：環境対策室)

伊賀南部クリーンセンターの操業期限が令和16年3月末となっている中、将来を見据えた持続可能なごみの適正処理の確保のため、**伊賀市、笠置町及び南山城村とのごみ処理の広域化を検討**します。



伊賀南部クリーンセンター
(伊賀市奥鹿野)

**物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
を活用した
生活者支援 と 事業者支援**



生活者 支 援

物価高騰に伴う子育て世帯支援など

▶ 保育施設等主食費・副食費無償化事業 **5,652.3万円** (担当室：保育幼稚園室)

令和8年4月から12月までの間、保育施設等の主食費・副食費の無償化を行います。
※この予算は保育所費及び民間保育所措置費に含んでいます。

▶ 小学校給食費負担軽減事業

3,640万円 (担当室：教育総務室)

令和8年4月から12月までの間、小学校給食費の無償化を行います。

*国施策の小学校給食費負担軽減分(月額5,200円の補填)と合わせて実施します。

▶ 中学生家庭支援事業

4,233.8万円 (担当室：教育総務室)

中学生(令和8年4月1日時点)※のいる世帯に対し、生徒一人当たり2万円のデジタル商品券を支給します。

※配布時期：5月中旬～8月中旬

対象者数：約2,100人

▶ 若者応援事業

4,978.9万円 (担当室：総合企画政策室)

若者世代(平成16年4月2日生～平成23年4月1日生)に対する直接的な支援として、一人当たり1万円のデジタル商品券を支給します。

※配布時期：5月中旬～8月中旬、対象者数：約4,900人



事業者 支援

中小企業・小規模事業者・農林業者への支援

▶ エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援事業

5,000万円（担当室：商工経済室）

市内中小企業・小規模事業者を対象に、生産性向上や業態転換のための施設整備等に対する補助金の交付を行います。

▶ 農業経営継続支援事業

1,508.3万円（担当室：農林資源室）

市内認定農業者等担い手農家を対象に、営農継続のための補助金を交付します。

▶ 森林整備促進緊急対策事業

400万円（担当室：農林資源室）

市内林業者を対象に、林業機械の導入のための補助金を交付します。

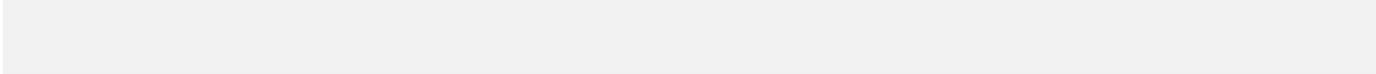
▶ 子ども食堂運営補助事業

60万円（担当室：子ども家庭室）

子ども食堂を実施する事業者に対し、1事業者当たり最大10万円の補助金を交付します。



市総合計画「なばり新時代戦略」に掲げる 令和8年度 各施策の主な取組





地域資源を活用し地域産業の活性化と新たな雇用の創出に取り組みます。

▶ 観光戦略推進事業 3,819.7万円

(担当室：観光交流室)

名張市観光戦略〔2023改定版〕で定める4つの基本戦略を柱に、各種取組を横断的・多面的かつ一体的に推進します。

令和8年度は、地域活性化企業人などの外部人材制度を活用し、観光地域づくり法人への支援を通じて、**長期滞在型観光による関係人口の拡大**を図ります。あわせて、「稼ぐ観光」と「自然・文化・人の温かさの継承」の両立を図り、持続可能な観光地域づくりを推進します。

[これまでの主な取組実績] ※上記事業のほか、各種観光関連事業実績を含みます。

- ・令和5年5月 **名張市産業活性化推進協議会（通称ナウダツ）**を設立し、2025大阪・関西万博を見据えた官民一体となった取組をスタート
- ・令和6年4月 地域力創造アドバイザー中村元氏助言の下、日本サンショウウオセンターを「**赤目滝水族館**」としてリニューアルオープン
- ・東奈良名張ツーリズムマーケティング（通称ENN）の取組を通じ、**フィリピンでの観光トップセールス**を実施
- ・令和7年 2025大阪・関西万博会場において官民一体となった名張市の観光・物産PRを実施

★赤目四十八滝の観光入込客数

R4:96,319人 ⇒ R6:124,564人



大阪・関西万博三重県ブースへの出展



フィリピン共和国観光省大臣との意見交換



若者のまちづくりへの参加と関係人口を増やします。

▶ シティプロモーション推進事業 331.3万円

(担当室：広報シティプロモーション推進室)

市民参画型シティプロモーションの継続とともに、市民発ブランドロゴの浸透（動画・カードゲーム・案内所・ポスター等の展開）を通じて**シビックプライドの醸成**を図ります。

また、市外に向けて**本市の認知度の向上、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の創出**につなげていきます。



[これまでの主な取組実績]

- ・令和5年6月 **ブランドロゴ創出ワークショップ**をスタート（全8回、まちづくりに関わる市民や学生など延べ70名が参加）
- ・令和5年12月 ブランドロゴ総選挙実施（投票数8,204票）
- ・令和6年3月 ブランドロゴ「**なんとかなるなる。なばりです。**」を発表!!
- ・一般社団法人日本経営協会が運営する**シティプロモーションアワード2025金賞受賞**

- ★「まちをよくするために活動したい」と思う市民の割合
R4:12.1% ⇒ R6:14.1%
- 「まちの活動している人に感謝したい」と思う市民の割合
R4:59.7% ⇒ R6:73.5%



ワークショップメンバーの皆さん

はぐくむ

子育て・教育・産業・経済・森林・関係人口

▶ 子ども医療費助成事業

2億2,832万円（担当室：保険年金室）

中学3年生までを対象に医療費（保険診療の自己負担額）を助成します。県内の保険医療機関で医療を受けた場合における医療費については、現物給付方式により窓口負担をなくしています。

新規

▶ 中学校部活動地域展開推進事業

77.8万円（担当室：学校教育室）

令和8年度から令和13年度までの改革実行期間にて、**学校で行われている部活動を学校から地域へと段階的に移行し地域展開の実現を目指す**という国の方針に基づき、本市においても、2つの部活動をモデルケースとして、地域展開の課題等を確認しながら、段階的に他の部活動も地域展開ができるよう進めていきます。

▶ 第3子以降の保育料・副食費無償化事業

3,781.9万円（担当室：保育幼稚園室）

※歳入減分を含みます

子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを進めるため、保育所（園）、幼稚園、認定こども園に入所している**第3子以降の子ども**の**保育料及び副食費を無償化**します。

▶ ふるさと応援推進事業

4億円（担当室：商工経済室）

ふるさと納税市場の動向を的確に捉え、戦略的、計画的な取組を進め、更なる寄付額向上（目標：8億円）を目指すとともに、**本市と地場製品の認知度向上、市内経済の活性化**につなげていきます。

つなぐ

地域福祉・文化・発信・住民自治・交通・次世代

▶ **総合相談事業 5,890.2万円**

(担当室：地域包括支援センター)

地域包括支援センターの地域拠点として、**市内15地域にまちの保健室を設置して高齢者等の総合的な相談業務を実施**します。まちの保健室は高齢者等の市民が気軽に立ち寄ることができる相談窓口として、初期段階の相談対応及び早期に専門的な相談支援へつなぐ支援機能と、その実施に必要な福祉資源を結ぶプラットフォームとしての機能を担います。

▶ **広報活動費 2,392.6万円**

(担当室：広報シティプロモーション推進室)

市広報や市ホームページ、SNS等の多様な広報媒体の特性を生かしながら、効率的・効果的に「**伝わる**」**情報発信**を継続します。

広報eモニター制度や、市公式LINEを活用した簡易アンケートを実施するなど、若者を含む**市民が気軽に参加できる広聴の機会の拡充**を図ります。

▶ **ふるさと能文化振興事業**

251.8万円

(担当室：文化生涯学習室)

「観阿弥創座の地」として、伝統文化の発展と継承を進めるため、地域づくり組織との協働により、能楽振興事業を実施します。

令和8年度は、**名張子ども狂言の会創立35周年記念事業『名張能楽祭～狂言を楽しむ～』を開催**します。

▶ **コミュニティバス運行補助金**

1,327.8万円

(担当室：都市計画室)

交通空白地及び交通不便地において、交通移動不便者の移動手段を確保するため、地域が主体となって実施する**コミュニティバスの運営に対し補助金を交付**します。令和8年度は、薦原地区において、**公共ライドシェア「コモコモらいど」の本格運行を開始**します。

つくる

多様性・青少年育成・農業・環境・都市形成

 ▶ 多文化共生のまちづくり促進事業
27.1万円 (担当室：人権・男女共同参画推進室)

市内に居住又は定住する外国人住民に向けて、**文化的背景を異にする人々が共生・協働する社会の構築を推進**します。また、日本語講師の養成や日本語教室の充実を図ることで、生活者としての日本語を学びたい**外国人や外国にルーツを持つ人が安心して暮らせる社会の実現**につなげます。

 ▶ 放課後子ども支援事業
303.7万円 (担当室：文化生涯学習室)

放課後や週末に小学校や市民センター等の地域の施設を活用し、地域住民の参画を得て、子どもたちと一緒に勉強やスポーツ、文化活動等を行うことで、**子どもたちの安全・安心な活動拠点「居場所」づくりや心豊かに育まれる環境づくり**を進めます。

 ▶ 鳥獣害防止事業 **542.4万円**
鳥獣害防止対策事業補助金 **50万円**

(担当室：農林資源室)

有害鳥獣による農作物被害防止のため、**有害鳥獣の捕獲・駆除活動、防護柵等の設置に係る資材購入費補助**、など総合的な取組を進めます。

 ▶ ごみゼロ・リサイクル推進事業
870.1万円 (担当室：環境対策室)

ごみゼロ社会の実現を目指し、市民や事業者と共に**ごみの減量・資源化に向けた啓発**等の取組を実施します。

すすめる

消防救急・土地利用・デジタル・財政運営

▶ 高規格救急自動車整備事業

4,396.7万円（担当室：消防総務室）

救急体制の充実強化と救急事案に的確に対応するため、劣化や摩耗が進む**高規格救急自動車1台及び車載用高度救命処置資機材を更新**します。また、令和8年度から本格運用が開始されるマイナ保険証を活用した「マイナ救急」に必要なタブレット端末などの資機材の整備を行います。

▶ 森林経営管理制度推進事業

2,835万円（担当室：農林資源室）

市内の手入れの行き届いていない森林を、本市が森林所有者から経営管理の委託を受け、適正管理（林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理）を行い**森林の公益的な機能の維持向上**を図ります。

▶ 地籍調査事業

3,446.8万円（担当室：用地対策室）

国土調査法に基づき、土地取引の円滑化、復元性の向上や都市計画などに資する**正確な土地情報を整備**することを目的として地籍調査を行います。

▶ 行政・デジタル改革推進事業

1,559.6万円

（担当室：行政・デジタル改革推進室）

令和8年度は「名張市行財政改革プラン」の集中取組期間の3年目として、多様な財源確保と徹底した歳出見直し、人材育成、組織のスリム化、公共施設マネジメント、公民連携、外部人材（地域活性化起業人制度等）を活用したDX推進計画の見直しなど、持続可能な行財政運営の確立に向けた取組を全庁一体的に進めます。

ささえる

健康・医療・高齢者福祉・障害者福祉・上水道

▶ **保健事業と介護予防の一体的実施事業 817.9万円**

(担当室：健康・子育て支援室、地域包括支援センター)

高齢者の健康状態を把握し、フレイル状態にある高齢者を対象に、保健師、管理栄養士、歯科衛生士が健康教育・相談を実施します。また、地域の実情に応じ、高齢者が健康に関する不安等について日常的に気軽に相談が行える環境づくりや、介護予防の通いの場への参加勧奨を行うなど、**高齢者自身の健康づくりへの日常的な意識を醸成する取組を実施し、介護予防**につなげます。

▶ **医療体制推進費 1,567.2万円** (担当室：医療福祉総務室)

病院群輪番制病院運営事業 5,707.8万円

名張市立病院運営費負担金 7億1,737.6万円



名張市立病院（百合が丘）

医師会及び歯科医師会の協力の下、**地域住民の一次救急医療の確保**に取り組みます。

また、伊賀地域の**二次救急医療を確保**するため、伊賀市と連携した伊賀地域の3病院による輪番体制の維持、24時間体制での電話相談窓口「**救急・健康相談ダイヤル24**」を実施するとともに、救急医療や高度医療、小児医療の維持のため、地方独立行政法人名張市立病院に対し設立団体として必要な財政負担を行います。

あわせて、三重県及び伊賀市と連携して、伊賀地域の拠点となる産科医療機関の機能を強化するための支援等、安心して妊娠・出産できる環境の整備に取り組みます。

※上記運営負担金とは別に、地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計において、資金繰りを支援するために病院事業債（経営改善推進事業）5億円を貸し付けます。

ととのえる

スポーツ・緑地公園・住宅・下水道

▶ スポーツ活動振興費 **730.3万円** (担当室：市民スポーツ室)

指定管理者や関係協会と連携し、市民からのスポーツに関する受付や相談、市民大会の開催に向けての企画運営、指導者の養成及び競技力の向上など、**スポーツの普及啓発及び振興に寄与する取組**を行います。

▶ 木造住宅耐震事業 **730.6万円** (担当室：住宅室)

市民の生命や財産を守るため、**耐震診断、耐震補強工事、耐震シェルターの設置**など、木造住宅の耐震化への支援を行います。

▶ 公園管理費 **7,514.4万円**

(担当室：維持管理室)

身近にある都市公園・親水公園等について、地域づくり組織をはじめ、市内のボランティア団体などの多様な主体と連携・協力し、適切な公園施設等の維持管理を進め、**誰もが安心して利用できる公園管理**に取り組みます。



KK S カントリーかぼちゃ公園 (鴻之台)

まもる

人権・防犯・交通安全・防災・生活環境・道路

▶ 人権推進費 **94.8万円** (担当室：人権・男女共同参画推進室)

あらゆる差別をなくし、市民一人ひとりの人権が尊重される名張市を実現するため、地域、職域の様々な機会を捉えた啓発活動を推進し、市民の人権意識の向上に取り組むとともに、人権相談をはじめ、人権擁護活動の充実を図ります。

▶ 防災対策費 **1,324.6万円** (担当室：危機管理室)

激甚化する自然災害に備え、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえつつ、避難生活の環境改善を図ります。令和8年度は、災害時の電源確保のために、**市内52か所の避難所と17か所の福祉避難所の計69か所にポータブル蓄電池を順次配備**していきます。

また、総合防災訓練を通じて市の防災体制を強化するとともに、自主防災組織の育成・活動支援を行い、安全で安心なまちづくりを進めます。

▶ 交通安全対策事業 [地区内連携] **3,301.1万円** (担当室：道路河川室、維持管理室、用地対策室)

通学児童をはじめとした**歩行者の安全確保**に向けて、早急に道路改良工事を行います。

新規

▶ 避難行動要支援者システム整備事業 **825万円** (担当室：医療福祉総務室)

災害時において、**高齢や障害等により自力で避難することが困難な方への支援体制を整備**するため、要支援者の情報

を一元的に管理し、実効性のある避難行動要支援者名簿や個別避難計画の作成・管理を行うためのシステムの導入を行います。



避難行動要支援者避難訓練の様子

令和8年度 特別会計当初予算

- 住宅新築資金等貸付事業特別会計 260万円
(前年比△60万円、18.8%減)
- 東山墓園造成事業特別会計 5,730万円
(前年比△20万円、0.3%減)
- 国民健康保険特別会計 81億1,080万円
(前年比△2億2,760万円、2.7%減)
- 介護保険特別会計 82億1,220万円
(前年比8,440万円、1.0%増)
- 後期高齢者医療特別会計 25億7,990万円
(前年比2億460万円、8.6%増)
- 国津財産区特別会計 14万2千円
(前年と同額)
- 地方独立行政法人名張市立病院資金貸付事業等特別会計 ※令和7年10月新設
9億9,720万円

令和8年度 企業会計当初予算

- 水道事業会計 47億2,060万8千円（前年比5億9,297万5千円、14.4%増）
第2次名張市水道ビジョンに基づく施設更新や災害に備えた施設整備工事費など
- 下水道事業会計 60億8,413万2千円（前年比13億1,873万6千円、17.8%減）
公共下水道の未普及解消のための継続的な整備費や区域拡大整備費、施設更新工事費など



その他 発表事項

「シティプロモーションアワード2025」で名張市が金賞を受賞

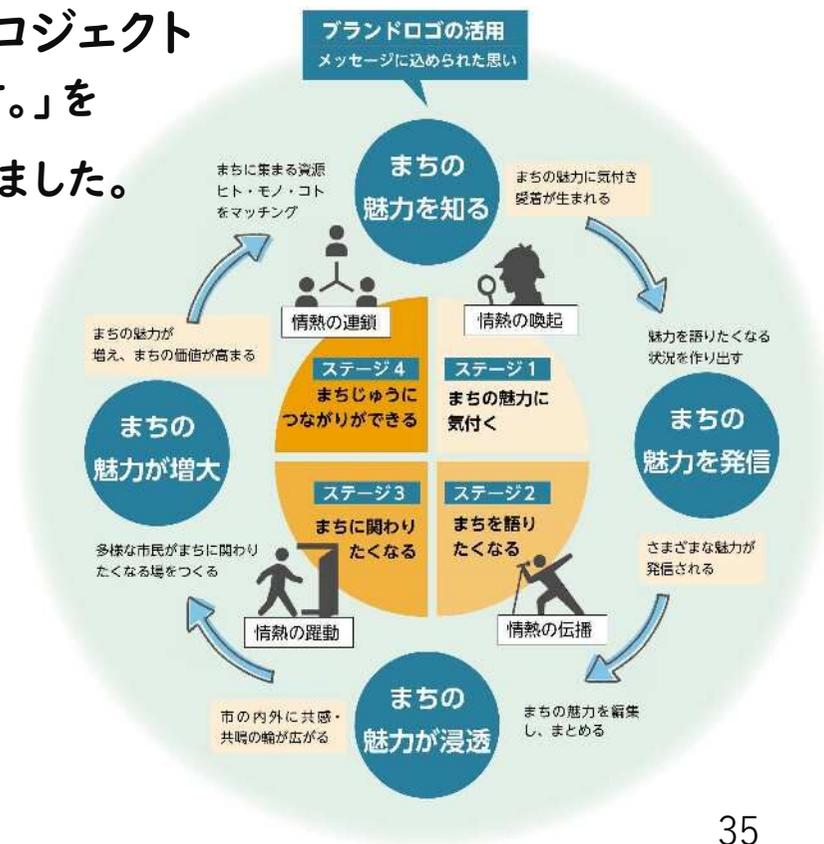
シティプロモーションの取組によって「住民の愛着醸成」や「持続可能な地域づくり」に貢献した優良事例を表彰。全国から20団体の応募があり、名張市を含む4団体が金賞を受賞

主催：シティプロモーションアワード実行委員会（運営事務局 一般社団法人日本経営協会）

応募企画名 市民発!「まちの情熱サイクル」プロジェクト
市民発のブランドロゴ「なんとかなるなる。なばりです。」を
起点にしたシティプロモーションの取組が評価を受けました。

評価された点

- 独自の指標（なばらぶ指数）を用いて、住民の「熱量」を数値管理しようとしている。
- ターゲットが明確で、実効性の高いモデルである。
- 市民の多様な関与とトップの方向性、職員の具体的な取組が、今後のさらなる発展を期待させる。



こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)について

保育所・幼稚園などに通っていない子どもたちが、保護者の就労などの理由がなくても、時間単位で保育所などを利用できる制度が、4月から始まります!

対象 保育所などに通っていない
0歳6カ月～満3歳未満の子ども

料金 子ども1人1時間あたり300円
(おやつ食事代別)
1カ月に10時間まで利用可能

**実施
予定** 市内9か所の施設で実施予定



保育園・・・つつじが丘保育園
認定こども園・・・蔵持こども園・富貴の森こども園・みはた虹の丘こども園
つつじが丘幼稚園
小規模保育・・・マザーランド・なばりひやわんこども園・第二かな保育園
事業所内保育・・・かな保育園
*いずれも、(空き定員に余裕がある場合受け入れ可能な) 余裕活用型

名張市立図書館応援スポンサー制度の創設について

名張市立図書館の図書、書架等を整備するための新たな財源を確保し、もって図書館サービスの維持、向上を図るため、図書館において広告を掲出する等の特典があるスポンサーを募集する「名張市立図書館応援スポンサー制度」を創設します。

スポンサー制度の特典

- ① 図書館のホームページにスポンサーの名称を掲載
- ② 図書館における広告の掲出

項目	概要
区画数	9区画
区画の大きさ	縦500ミリメートル、横500ミリメートル
掲出の条件	市の審査を受けたもので、平面の構造かつ簡易な方法で掲示板に掲示することができるものに限ります。

③ コラボレーション企画の実施

図書館の本を使った企画展示等を、スポンサーと市、双方で提案できるようにし、連携して図書館運営の充実を図ります。

市民の皆さんにとって、地域の魅力を感じることができる図書館づくりにつなげていきます。



募集開始：2月24日～

松明調進行事 近鉄列車ツアー

毎年恒例の伊賀一ノ井松明講による松明調進行事。昨年に引き続き、近鉄電車によるツアーが開催されます。



開催日：令和8年3月12日（木）

行程：極楽寺～<徒歩>～赤目口駅～<貸切電車>～奈良～<徒歩>～東大寺

申込先：近鉄旅の予約センター TEL:06-6775-3636

「ボランティアガイドおきつも」のガイドと歩こう

「藤堂高吉公が築いた城下町を歩こう」

小さな城下町名張の、江戸時代と現在の地図を見比べながら、町中散策をしよう。

開催日：令和8年4月17日（金）

行程：徳蓮院、宇流富志禰（うるふしね）神社、江戸川乱歩生誕地碑公園、名張藤堂家邸などをガイドと巡ります。（約6km）

申込先：一般社団法人 名張市観光協会 TEL:63-9087

マイナンバーカードを活用した 避難所受付アプリの実証事業について

デジタル庁は、発災直後の避難所運営を想定し、避難所に入所する際に専用のアプリを活用して実物のマイナンバーカードや iPhone のマイナンバーカード等で受付を行う実証事業を行います。

日時 令和8年2月 25 日 (水) 14 時 00 分～16 時 15 分

場所 百合が丘市民センター

予定 14:00～16:00
マイナンバーカードを活用した
避難所受付アプリ 実証事業
16:00～16:15
関係者 囲みインタビュー取材

取材登録 令和8年2月24日(火)17:00
までに事前登録が必要となります。



* 2月20日にはデジタル庁における防災DXの取組に関するブリーフィングが開催されます。